小西雅子インタビューシリーズ

paint a future

～持続可能な未来をつくる主役たち

第26回 ㈱NTTデータグループ（後編）

㈱NTTデータグループ コーポレート統括本部
サステナビリティ経営推進部 グリーンイノベーション推進室 室長 山根 知樹氏
聞き手 WWFジャパン 環境・エネルギー専門ディレクター 小西 雅子

めざすのはサステナビリティ経営
IT事業者の自負と意志

国内では首都圏を中心に13拠点、60万m²超の自社データセンター（DC）を展開する㈱NTTデータグループ。さらなるDC需要の拡大に応じて、投資家や自治体などから脱炭素化への要求も高まる中、2040年のネットゼロをめざしてサステナビリティ経営に挑んでいる。核に据えるのは顧客事業への貢献。共に成長していくことだと言い切る。

カーボンニュートラルへの解決策を示す

小西　グリーンデータセンターを増やすことが望まれます。

山根　環境への負荷を低減しながら高品質なデータセンターサービスを提供するのが「グリーンデータセンタ＼Green Data Center®」です。DCはIT社会の基盤となる重要な社会インフラです。もしAIが爆発的に増えるなら、その分、使用する電力使用量やCO_2排出量が増加する。これこそが弊社にとってのイシュー（解決の対象）なのだと捉えています。

山根氏（右）、小西氏（左）

私たちは、DC事業者として、いわゆるハイパースケーラーと呼ばれるような膨大な量のデータ処理やストレージを必要とする企業に、最適なDC環境を提供していかねばなりません。また、データの主権を守るため閉ざされた環境下でのソブリンクラウドなどへの期待も大きいものがあります。カーボンニュートラルへの解決策を示しながらITサービスを支えることが私たちの使命なのです。

顧客の事業成長あってこそ

小西　改めて貴社自身のサステナビリティに対するお考えをお聞きしたいと思います。

山根　サステナビリティをめざす理由は複数ありますが、中でも「社会変革への貢献とリード」「顧客事業への貢献」への対応は欠かせないものです。弊社は多数の企業や官公庁にITシステムを提供しています。業界の主要プレイヤーとして、システムの環境負荷低減を牽引することで社会変革を促していく重要な役目を担っていると考えています。それには、まず、お客様自身の環境対応に貢献すること。お客様の事業成長を後押しし、地球環境と社会全体への貢献に取り組むことで、お客様と共に成長していくという姿勢をサステナビリティ経営の根幹に据えました。

サステナビリティ経営を進化させるために

は、「and」ではなく「with」が不可欠になります。事業を通じた社会価値の創出を、丁寧に事業戦略の中に組み込むことで競争優位性が獲得できたり、事業部門に組み込まれて全社で推進できるようになるからです。この経営アジェンダ（重要課題）を検討する上において、弊社の顧客が社会に与えるインパクトを重視しています。

小西　カーボンニュートラルの目標は？

山根　2023年に2040年までに温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす新たなビジョン「NTT DATA NET-ZERO Vision 2040」を策定しました。加速するネットゼロへの取り組み要請を踏まえて、2021年に策定した2050年までの気候変動対応ビジョンを改定したものです。

スコープ1・2においては、「グリーンデータセンタ＼Green Data Center®」を中心に、ファシリティからアプリケーションまでを含めてデジタル技術を活用したエネルギー最適化を実施するとともに、DCやオフィスなどにおいて再エネ調達や省エネ化などを進め、排出量の実質ゼロをめざします。スコープ3は、製品やサービスの調達・選定に環境配慮などの評価項目を設けることや、サプライヤーに気候変動対応の取り組みへの協力要請をすることなどで排出量削減をめざしております。

小西　排出量の大半がスコープ3ですからサプライヤーに委ねることになりませんか。

山根　力を入れているのがサプライヤーエンゲージメント活動です。サプライチェーン・サステナビリティ推進ガイドラインを公表し、説明会を通じて、弊社のサステナビリティの取り組みについてのご理解を得ること。サプライヤーの取り組み状況をCDPのサプライチェーンプログラムを活用して把握し、状況に応じた個別の勉強会を実施するなどしています。

目標の10年前倒しは、我々が社会のITインフラを手がけているからこその決断だと受け止めています。何より2050年にネットゼロをめざしておられる企業が脱炭素を達成できるように。スコープ3はサプライヤーをいかに巻き込むかだと思います。

小西　他社とのコラボレーションを積極的に進めておられる理由もここにあるのですね。

山根　2024年11月には、DCでの液体冷却技術の活用推進に向けて「Data Center Trial Field」を開設しました。課題を共有する事業者にとって開かれた施設として複数の企業が参画し、液体冷却技術の利用に適した設備環境の構築に向けて検証を重ねています。社会実装の推進に貢献することが目的です。

2023年4月から積水化学工業㈱様と開始した、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の設置実証は、建物外壁の国内初事例としても注目を集めました。構造検討や点検方法などにとどまらず、弊社内のシナジー効果を最大限創出できるよう、創エネと畜エネの最適制御や需要・供給予測による放電・蓄電など最適制御システムや見える化システムの構築などを検討しています。

小西　カーボンニュートラルにつながるソフトウェア開発も急がれます。

山根　電力には「炭素強度」という概念があります。同じ電力でも火力発電由来と再エネ由来では炭素強度が異なりますし、時間的、地理的な条件によっても変化します。炭素強度の低い電力を使用するという計画を支援するOSも開発されており、社内システムに実装する企業も出てきています。こうした需要に対応できるソフトウェア開発なども進めていく必要があるのだろうと思います。

公共、金融、法人の各分野で顧客の事業へ貢献すること。そのためにも全体感をもって社会の持続性へ貢献していきたいですね。

収録日：2024年12月6日

取材後記

GAFAの脱炭素化推進は世界的に有名ですが、日本を代表するNTTデータもきちんと野心的。90%以上を占めるスコープ3を含めて2040年のネットゼロを目標にしておられます。顧客への働きかけが事業拡大につながるとの明確な姿勢には、周囲に流されない強い意志を感じます。ソブリンクラウドはこの時代に本当に重要。心から応援しています！　（小西雅子）

（前編は2025年1月号4、5頁に掲載）